

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名： 岩崎 敬子

論文題目： Social Capital and Mental Health among Displaced Residents from Fukushima

(福島県避難者のソーシャルキャピタルとメンタルヘルス)

東日本大震災から6年以上が経過したが、特に福島原子力発電所事故の多くの被災者が未だ避難状態にあり、生計や健康の維持に苦慮している。そうした中、被災者の生活を支える重要な要因として、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の概念が広く注目を集めてきた。ソーシャルキャピタルとは一般に社会関係やネットワークなどの仕組み、あるいはそれが生み出す相互の信頼関係や連帯、暗黙のルールや社会規範のことを指すが、ソーシャルキャピタルの定義、数量化の方法、被災者のソーシャルキャピタルの計測においては、多くの課題が残されている。そうした研究上のギャップを埋めるべく、本研究では、福島県双葉町役場の協力のもと2013年、2014年、2016年に実施した独自のアンケート調査データを用い、福島県避難者のメンタルヘルスの状況、ソーシャルキャピタルとメンタルヘルスの関係、そして行動経済学の鍵概念のひとつである損失回避傾向について実証的に明らかにしようとするものである。

本論文は、6章から構成されている。まず第1章“Research background”では、研究の背景と関連する既存研究について解説している。ここでは、ソーシャルキャピタルに関する既存研究におけるさまざまな定義を紹介・まとめ、さらにソーシャルキャピタルとメンタルヘルス、災害との関係についての諸研究を展望している。また、福島県双葉町における被災の経緯と概要を説明し、本研究の目標として、原発事故の被災がソーシャルキャピタルとメンタルヘルスに与えた影響を分析することで有効な復興政策を明らかにするという点を設定している。

第2章“Data”では、福島県双葉町役場の協力のもと2013年、2014年、2016年に実施した独自のアンケート調査データについて、質問項目、データ収集方法を解説した上で、性別や年齢構成、現在の居住地、住居形態、所得水準など回答者の属性についての記述統計を示している。

第3章“Impacts of the Nuclear Disaster on Mental Health and Social Capital”では、既存研究で広く採用されているメンタルヘルス指標であるK6スコアを用いることで、双葉の住民の精神的健康状態を日本全体の状態や宮城県・岩手県の被災地域のそれと比較し、災害前後の社会資本の変化を追跡している。

第4章”Association between Social Capital and Mental Health”では、知人の数やお茶会・ボランティアへの参加といったいわば構造的なソーシャルキャピタルが、信頼（トラスト）で把握される認知的ソーシャルキャピタルにつながり、それがメンタルヘルス K6 をより良好に保つことを示している。本章の結果は、災害後にソーシャルキャピタルを維持し、さらに高めるような被災地でのさまざまなプログラムが、被災者の精神保健にとって重要であるというエビデンスを提示するものである。

第5章”Natural Experiment on Prospect Theory”では、被災によって突然健康状態や所得が悪化し、家屋被害をうけるという状況を自然実験とみなし、これら変数の外生的な増減と K6 で測られるメンタルヘルスの状況との関係から、行動経済学の基礎理論のひとつである「損失回避」を実証的にサポートするエビデンスを示したものである。

第6章では、以上の研究結果をまとめるとともに、将来の研究課題として、ソーシャルキャピタルとメンタルヘルスとの間のより長期的関係や、そのメカニズムを明らかにすること、ソーシャルキャピタルを効果的に蓄積するための政策ツールを識別すること、「損失回避」における参照点の変化有無をより直接に検証することなどをあげている。

口頭試問においては、以下の点などが指摘された。まず、ソーシャルキャピタルを把握するための定義づけがやや広範にわたっており、本論文で特に焦点とするソーシャルキャピタルが定まっていないこと、数量的に検証されるべき仮説が必ずしも明記されていないこと、である。特に第5章については、本論文のタイトルであるソーシャルキャピタルの役割を明示した分析が行われていないことや、回顧的な質問によって得られるデータの観測誤差の問題、さらには参照点の変化有無を家族関係の変化などから明示的に解析すべきことなどが指摘された。

とはいえ、本論文は、被災地と連携しながら独自に収集したデータを用いることにより、福島県避難者のメンタルヘルスの状況、ソーシャルキャピタルとメンタルヘルスの関係、そして行動経済学の鍵概念のひとつである損失回避傾向について検証するという先進的な分析を行っており、第5章の分析は、自然災害研究の代表的な査読つき国際学術誌である *Natural Hazards* にすでに掲載されている。口頭試問において指摘された問題点については、今後、本博士論文の貢献を発展させるための将来の研究課題とすることで審査員全員の評価が一致した。

したがって、本審査委員会は博士（国際貢献）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。